Economic Indicators

定例経済指標レポート

テーマ：毎月勤労統計（2007年11月）

発表日：2007年12月28日(金)

～所定内賃金は前年比プラスも、給与総額は前年割れが続く～

第一生命経済研究所　経済調査部
担当　副主任エコノミスト 柵山 順子
TEL: 03-5221-4548

（単位：%）

		現金給与総額		常用雇用者数			総労働時間		
			所定内		一般	パート		所定内	所定外
		前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比
06	1月	▲ 0.1	▲ 0.3	0.4	0.3	1.0	▲ 0.4	▲ 0.6	1.9
	2月	0.4	▲ 0.1	0.5	0.4	0.9	1.9	1.8	1.9
	3月	0.4	0.1	0.7	0.3	1.3	0.6	0.5	2.8
	4月	0.4	0.0	0.9	0.5	2.2	▲ 0.3	▲ 0.6	2.8
	5月	0.5	▲ 0.3	1.0	0.6	1.7	1.3	1.1	3.0
	6月	1.0	▲ 0.1	1.0	0.9	1.4	0.3	0.2	2.9
	7月	0.4	▲ 0.3	1.2	1.1	1.6	0.1	▲ 0.1	2.9
	8月	▲ 0.2	▲ 0.3	1.2	1.1	1.6	▲ 0.3	▲ 0.5	3.0
	9月	0.1	▲ 0.2	1.4	1.4	1.5	0.4	0.2	2.9
	10月	0.0	▲ 0.1	1.4	1.4	1.1	1.3	1.2	2.9
	11月	0.2	▲ 0.8	1.3	1.3	1.5	0.2	0.0	3.8
	12月	▲ 0.1	▲ 0.8	1.4	0.9	2.9	0.3	0.2	0.9
07	1月	▲ 1.2	▲ 0.2	1.6	0.9	3.3	0.4	0.2	1.0
	2月	▲ 1.0	▲ 0.6	1.6	0.7	4.2	▲ 1.2	▲ 1.4	1.9
	3月	▲ 0.1	▲ 0.7	1.5	0.9	3.2	▲ 1.4	▲ 1.6	2.7
	4月	▲ 0.2	▲ 0.7	1.6	0.8	3.8	▲ 1.0	▲ 0.9	0.7
	5月	▲ 0.2	▲ 0.2	1.7	1.0	3.7	0.8	0.8	1.0
	6月	▲ 0.9	▲ 0.4	1.8	0.9	4.5	▲ 0.8	▲ 0.8	0.0
	7月	▲ 1.7	0.0	1.7	0.8	4.3	0.0	0.1	▲ 0.1
	8月	0.6	▲ 0.2	1.6	0.5	4.9	▲ 0.6	▲ 0.6	0.1
	9月	▲ 0.6	▲ 0.4	1.7	0.5	4.8	▲ 2.6	▲ 2.6	1.0
	10月	▲ 0.1	▲ 0.4	1.7	0.6	5.1	▲ 0.5	▲ 0.5	0.9
	11月	▲ 0.2	0.4	2.2	1.7	3.2	1.8	2.0	▲ 0.2

（出所）厚生労働省「毎月勤労統計」

○11 月の現金給与総額は前年比▲0.2%

11 月の名目賃金は、前年比▲0.2%と３ヶ月連続で前年割れとなった。項目別にみると、所定外給与についてはサービス業が堅調さを維持したことに加えて、輸出の好調持続やＩＴ部門の在庫調整終了を背景に製造業のマイナス幅が小幅縮小したため、前年比＋0.5%と上昇が続いた。所定内給与も一般労働者の拡大ペースが速まりパート比率が低下した影響などで同＋0.4%と 06 年３月以来のプラスとなった。一方、ボーナスなどが含まれる特別給与が同▲9.7%と大幅に低下し、名目賃金全体の伸びを押し下げた。給与の根幹である所定内給与が単月ではあるもののプラスに転じたことは前向きに評価できるものの、現金給与総額でマイナスが続くなど、賃金の基調は引き続き弱めといえよう。

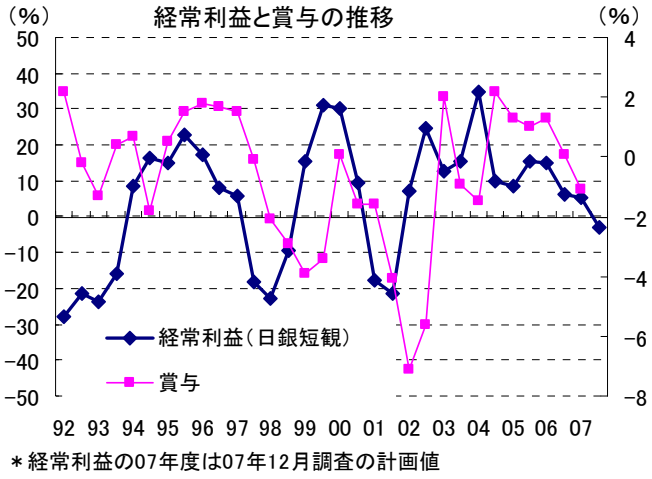
前述の通り、所定内賃金を押し上げたのは一般労働者の増加である。常用雇用者数をみると、牽引役は引き続きパートであるが、一般労働者の伸びが同＋1.7%と大幅に高まっている。ただし、前月も速報段階では一般労働者が高い伸びを示していたが下方修正され、逆にパートの伸びが上方修正されたことを考えると、同様の改定が 11 月分もされることは十分に考えられる。実際にそのような改定が実施された場合には、所定内給与も下方修正される可能性がある。新規求人数の低下や企業収益の低下などを考えると、賃金が上昇基調に転じるにはまだまだ障害が残っており、賃金の動向には慎重な判断が必要だ。

○冬のボーナスは前年割れに

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見通しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。

12月に入り、各機関より、年末賞与の集計結果が発表されている。日本経団連の調査によると、今年の年末賞与は前年比＋0.93％と前年（同＋2.48％）から伸びが大幅に鈍化している。日本経済新聞社の集計結果でも、同＋0.71％と前年（同＋1.82％）と伸びが鈍化した。これらの調査は比較的企業業績のよい大企業中心であることを考えると、全体でみれば、当初予想された通り年末賞与は前年比マイナスとなる可能性が高い。

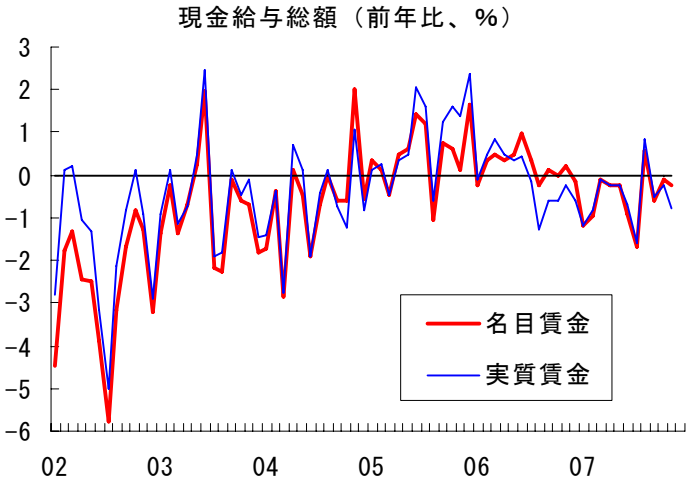
ボーナスと相関の高い日銀短観経常利益をみても、07年度下期の計画値（12月調査）は、ＩＴバブル崩壊後の02年上期以来のマイナスとなった。さらに、原材料価格の高騰、消費の伸び悩みなどを背景に、中堅中小非製造業の業況は悪化が続いており、賞与支給自体を見送る企業も増える可能性があることを考えると、賞与の伸び悩みが現金給与総額を押し下げる構図は当面続きそうだ。

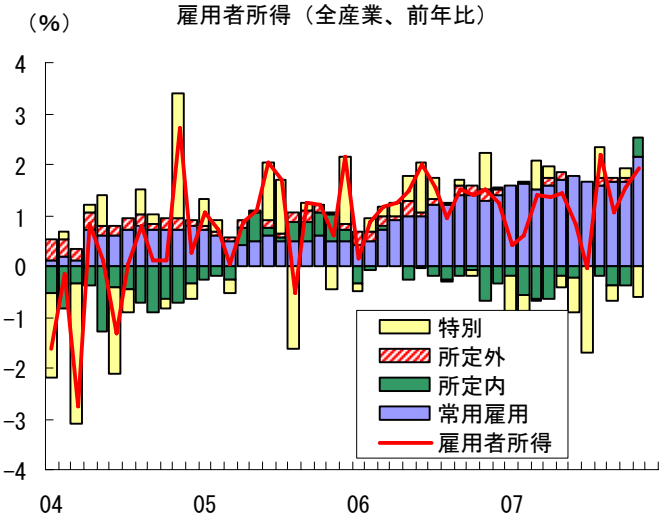


＊経常利益の07年度は07年12月調査の計画値

○雇用者所得は緩やかな伸びに留まる可能性が高い

常用雇用者数が前年比＋2.2％と高い伸びを示したことを受けて、名目賃金と雇用者数を掛けて算出した名目雇用者所得は同＋1.9％と伸びが小幅高まった。賃金についてみると、11月はパート比率低下の影響もあり、所定内賃金に回復が見られたものの、賞与の伸び悩みがそれを打ち消し、賃金全体では前年割れが続いた。こうした賞与の押し下げは当面続くと予想され、賃金の回復基調が明確になるにはまだ時間がかかりそうだ。また、雇用についても11月は雇用者数増加を背景に失業率が低下するなど底堅い推移となったものの、有効求人倍率の低下や企業業績の悪化など、先行き不透明感は強い。こうしたことを考えると、雇用者所得は当面緩やかな伸びに留まるだろう。個人消費の緩やかな増加基調が先行き崩れることは想定していないが、年末賞与も伸び悩みが見込まれること、ガソリン価格の上昇や株価が低調に推移していることなど、懸念材料が増えており、個人消費は回復感の乏しい状況が続きそうだ。





本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見通しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。